

# 四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月4日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成21年10月1日付けで、本社は大阪市中央区道修町から同区北浜へ移転しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	206,339	198,239	98,090	97,453	414,752
経常利益（百万円）	35,140	27,910	9,200	4,843	72,582
四半期（当期）純利益（百万円）	16,381	13,552	1,733	2,164	26,532
純資産額（百万円）	—	—	672,493	668,656	666,220
総資産額（百万円）	—	—	822,478	784,778	810,756
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,172.44	1,178.85	1,162.69
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	29.19	24.15	3.09	3.86	47.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.0	84.3	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,580	2,846	—	—	50,540
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△91,682	△37,736	—	—	△74,508
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,426	△9,002	—	—	△15,986
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	85,720	73,720	116,903
従業員数（人）	—	—	10,345	9,399	10,030

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### 〔医薬品事業およびその他事業〕

当社は、米国における医薬品事業基盤の構築のため、平成21年7月に医薬品販売会社であるMT ファーマ アメリカ社を新規に設立するとともに、化成品等販売会社を含む米国グループ会社の再編を次のとおり行いました。

当社は、米国における連結子会社として、持株会社であるタナベ ホールディング アメリカ社とその傘下に、医薬品研究会社であるタナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A. 社と化成品等販売会社であるタナベ U.S.A. 社の2社を、また、持株会社とは別に、医薬品開発会社であるミツビシ ファーマ アメリカ社を保有しておりましたが、本年7月のMT ファーマ アメリカ社設立と同時に、タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A. 社、ミツビシ ファーマ アメリカ社、MT ファーマ アメリカ社、タナベ U.S.A. 社の4社を、持株会社の傘下に再編しました。

なお、本年10月1日付けで、MT ファーマ アメリカ社をミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社に、タナベ ホールディング アメリカ社をミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社に、ミツビシ ファーマ アメリカ社をミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社にそれぞれ社名を変更しております。

また、平成21年8月末日に当社が保有する持分法適用関連会社である小倉美術印刷株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MT ファーマ アメリカ社	アメリカ ニュージャージー州	米ドル 100	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品マーケティング業務を受託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,399
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,369
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	61,533	△12.6
その他	51	△97.7
合計	61,584	△15.2

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	18,092	△3.2
その他	1,703	△53.5
合計	19,795	△11.4

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	95,238	+5.4
その他	2,215	△71.5
合計	97,453	△0.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	15,324	15.6	16,705	17.1
東邦薬品株式会社	12,269	12.5	14,614	15.0
株式会社メディセオ・パルタクホールディングス	13,053	13.3	13,357	13.7
アルフレッサ株式会社	11,906	12.1	12,906	13.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社メディセオ・パルタクホールディングスは、平成21年10月1日付けで株式会社メディパル・ホールディングスに社名変更しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに以下の契約を締結しております。

### 技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ヤンセン ファーマシューティカ社	ベルギー	C5a受容体拮抗薬MP-435に関する知的財産権の独占的实施許諾	2009年7月～ 全ての継続実施料支払い義務の完了まで

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を変更しております。

### 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ヴァーテックス社	アメリカ	抗HCV薬MP-424に関する知的財産権の独占的实施許諾	一時金およびボーナスマイルストーン	2004年6月～ 商業販売開始後10年経過する日又は特許有効期間が満了する日のいずれか遅い方まで

(注) この変更に伴い、ロイヤルティの支払義務がなくなりましたが、ボーナスマイルストーンが発生する可能性があります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月～9月)におけるわが国経済は、景気の悪化からは持ち直しつつあるとの見方があるものの、失業率が高止まるなど依然として予断を許さない状況にあります。また、雇用情勢のさらなる悪化や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、医療費抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなど引き続き厳しい市場環境にあります。

このような環境下、当社は、昨年策定した3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」の2010年度経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～9月30日)の連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	98,090	97,453	△673	△0.6%
売上原価	39,364	35,095	△4,269	△10.8%
売上原価率	40.1%	36.0%		
売上総利益	58,726	62,358	+3,632	+6.2%
販売費及び 一般管理費	50,040	57,487	+7,447	+14.9%
営業利益	8,686	4,871	△3,815	△43.9%
経常利益	9,200	4,843	△4,357	△47.4%
四半期純利益	1,733	2,164	+431	+24.9%

##### ① 売上高

売上高は前年同期比6億円減収の974億円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率
医薬品事業	90,325	95,238	+4,913	+5.4%
国内医療用医薬品	77,127	83,245	+6,118	+7.9%
海外医療用医薬品	6,843	6,081	△762	△11.1%
一般用医薬品	1,592	1,522	△70	△4.4%
その他	4,763	4,390	△373	△7.8%
その他事業	7,765	2,215	△5,550	△71.5%

- 株式会社エーピーアイ コーポレーション(以下APIC)株式の一部売却により、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことが、前年同期比73億円(医薬品事業29億円、その他事業44億円)の売上高減少要因となりました。
- 医薬品事業の売上高は952億円となり、前年同期比+5.4%、49億円の増収となりました。
- 国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」、選択的 $\beta$ 1遮断剤「メインテート」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品も増収となりました。
- 一方、海外医療用医薬品は、円高の影響を受け減収となりました。また、APICの連結除外による影響で、医薬品事業のその他も減少しました。
- その他事業では、APICの連結除外による影響に加え、化成品が国内外で減収となり、売上高は22億円となり、前年同期比△71.5%、55億円の大幅な減収となりました。



## ② 営業利益

営業利益は前年同期比△43.9%、38億円減益の48億円となりました。

- ・ APICの連結除外などにより、相対的に原価率の高い其他事業の大幅減収を国内医療用医薬品でカバーし、売上高を前年同期比6億円の減収にとどめたことで、売上総利益は36億円の増益となりました。なお、売上原価率は、前年同期比4.1ポイント改善し36.0%となりました。
- ・ 米国ヴァーテックスとのMP-424のライセンス契約変更に伴う一時金の支払い105百万ドルにより研究開発費が284億円と大幅に増加（前年同期比+33.2%、+70億円）したため、コスト削減の徹底や、APICの連結除外など減少要因があったものの、販売費及び一般管理費は574億円、前年同期比+14.9%、74億円増加しました。

## ③ 経常利益・四半期純利益

営業利益段階での減益にともない、経常利益は前年同期比△47.4%、43億円減益の48億円となりました。一方、特別損益が大きく改善したことで、四半期純利益は前年同期比+24.9%、4億円増益の21億円となりました。

- ・ 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止関連損失10億円など15億円の特別損失が発生しましたが、前期は特別退職金など41億円の特別損失を計上していたため、特別損益は大幅に改善しています。

## (2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月末)	前連結会計年度末 (平成21年3月末)	増減
流動資産	342,978	364,444	△21,466
固定資産	441,800	446,312	△4,512
資産合計	784,778	810,756	△25,978
負債	116,122	144,536	△28,414
純資産	668,656	666,220	+2,436
負債純資産合計	784,778	810,756	△25,978

当第2四半期末における総資産は7,847億円となり、前期末比259億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・ APICの連結除外による影響額は、流動資産△113億円、固定資産△43億円、負債△98億円、純資産△58億円です。
- ・ 流動資産は現預金、有価証券の減少により、前期末比214億円減少し3,429億円となりました。
- ・ 固定資産は前期末比45億円減少し4,418億円、APICの影響を除くと、有形固定資産、のれんが償却により減少しています。一方で、資金運用としての国債等の購入などにより投資有価証券が増加しています。
- ・ 負債は未払金や未払法人税等、HCV訴訟損失引当金が減少したことにより、前期末比284億円減少し1,161億円となりました。
- ・ 純資産は前期末比24億円増加し、6,686億円となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益を135億円計上、配当金を78億円支払ったこと等により、利益剰余金が58億円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が28億円、為替換算調整勘定が11億円増加しています。一方、APICの連結除外による影響で、少数株主持分が大きく減少しました。自己資本比率は84.3%(前期末80.5%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	21,008	9,333	△11,675
投資キャッシュ・フロー	△31,738	△3,441	+28,297
財務キャッシュ・フロー	247	1	△246
現金・現金同等物増減額	△9,910	5,773	+15,683
現金・現金同等物期首残高	95,630	67,947	△27,683
現金・現金同等物期末残高	85,720	73,720	△12,000

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益32億円、減価償却費32億円、のれん償却額25億円などのほか、売上債権の減少33億円、たな卸資産の減少30億円があり、主な支出要因としては、HCV訴訟損失引当金の減少38億円、仕入債務の減少36億円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての投資有価証券の取得や有価証券の売却と、有形固定資産の取得などにより34億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは大きな動きはなく、以上の結果、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは57億円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は737億円(前年同期末比△120億円)となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、前連結会計年度より、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、「重点開発プロジェクトの確実な推進」として、MP-513(2型糖尿病)が国内でフェーズ3、海外でフェーズ2に、それぞれステージアップいたしました。TA-7284(糖尿病)は海外で、導出先であるジョンソン・エンド・ジョンソンにより、フェーズ3にステージアップしております。また本年7月7日には「レミケード」について、関節リウマチに係わる「効能・効果」(関節の構造的損傷の防止を含む)ならびに「用法・用量」(効果が減弱した場合には投与量の増量や投与間隔の短縮が可能となる)の一部変更承認を取得し、主力製品のライフサイクルマネジメント戦略を順調に進めております。

「海外医薬品事業展開の推進」に向けた取り組みとしては、本年7月、米国に販売会社「ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ」(本年10月同社名に変更)を設立いたしました。現在米欧ではMCI-196(高リン血症)およびMP-146(慢性腎臓病)をフェーズ3試験実施中であり、今後は同社を中心にこれら医薬品の販売準備を進めてまいります。

また、「効率的な組織・コスト構造の構築」の取り組みの一環として、これまで大阪市中央区道修町および同区平野町を中心に7ヵ所に分散していた本社ビルのうち、平野町1号ビルを除く6ヶ所を10月1日付けで同区北浜に集約し、業務効率の一層の向上を図っております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、284億円となり、売上高に対する比率は29.2%となりました。

医薬品事業の当第2四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・本年7月に「レミケード」の関節リウマチにおいて用法・用量の変更（増量および投与間隔短縮）ならびに効能・効果の一部変更（関節の構造的損傷の防止を含む）について承認を取得しました。
- ・本年9月に抗トロンビン剤（MCI-9038／アルガトロバン）の経皮的冠動脈インターベンション術におけるヘパリン起因性血小板減少症の用量追加ならびに剤形追加の承認を欧州において取得しました。

承認申請

- ・本年9月に「オメプラゾン」の胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃、および特発性血小板減少性紫斑病におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る効能・効果の一部変更を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

- ・本年8月にDPP4阻害剤（MP-513／テネリグリプチン）（予定適応症／2型糖尿病）のフェーズ2試験を欧州において開始しました。なお、国内においても本年10月にフェーズ3試験を開始しました。
- ・海外導出先で開発中のSGLT2阻害剤（TA-7284／カナグリフロジン）（予定適応症／糖尿病）については、本年9月に欧州・米国においてフェーズ3試験を開始しました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

株式会社バイファの本社工場は、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴い、引き続き生産設備を休止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究棟建設	3,700	—	自己資金	平成22年 1月	平成23年 2月	研究機能 の集約

また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年10月1日付けで当社の加島事業所（大阪市淀川区）のうち大阪工場を吸収分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継しております。また、「中期経営計画08-10」での取り組みの一つである当社本社機能の集約・移転は本年10月に完了しております。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,905	5.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,200	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,875	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	2.15
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,620	1.54
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,520	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	0.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,333	0.77
計	—	433,113	77.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,240,000	560,240	—
単元未満株式	普通株式 930,916	—	一単元は1,000株であります。
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,240	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 二丁目6番18号	247,000	—	247,000	0.04
計	—	247,000	—	247,000	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,012	1,068	1,110	1,180	1,227	1,247
最低 (円)	926	935	1,010	1,077	1,112	1,157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,368	※2 23,931
受取手形及び売掛金	127,539	128,130
有価証券	57,593	67,680
商品及び製品	50,210	59,317
仕掛品	958	2,687
原材料及び貯蔵品	17,562	15,688
短期貸付金	55,378	50,410
繰延税金資産	11,917	12,975
その他	3,510	3,676
貸倒引当金	△57	△50
流動資産合計	342,978	364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 42,466	※1,2 47,126
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,086	※1,2 23,552
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,606	※1,2 5,256
土地	50,954	※2 53,524
リース資産（純額）	※1 24	※1 21
建設仮勘定	1,659	2,318
有形固定資産合計	118,795	131,797
無形固定資産		
のれん	130,834	135,494
その他	4,645	4,157
無形固定資産合計	135,479	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	129,686	114,785
繰延税金資産	10,740	13,734
前払年金費用	35,741	35,475
その他	11,422	※2 10,893
貸倒引当金	△63	△23
投資その他の資産合計	187,526	174,864
固定資産合計	441,800	446,312
資産合計	784,778	810,756



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,278	26,093
短期借入金	2,406	7,299
1年内返済予定の長期借入金	30	※2 140
未払金	15,937	20,944
未払法人税等	9,580	14,621
賞与引当金	11,287	12,436
その他の引当金	155	588
その他	6,016	7,029
流動負債合計	73,689	89,150
固定負債		
長期借入金	226	30
繰延税金負債	11,139	11,673
退職給付引当金	13,716	15,944
役員退職慰労引当金	3	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,658	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,324	4,634
HCV訴訟損失引当金	9,160	20,000
その他	2,207	1,356
固定負債合計	42,433	55,386
負債合計	116,122	144,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,185	451,186
利益剰余金	170,564	164,712
自己株式	△266	△275
株主資本合計	671,483	665,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,796	△5,605
繰延ヘッジ損益	△1,478	△747
為替換算調整勘定	△5,675	△6,809
評価・換算差額等合計	△9,949	△13,161
少数株主持分	7,122	13,758
純資産合計	668,656	666,220
負債純資産合計	784,778	810,756

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	206,339	198,239
売上原価	78,940	71,005
売上総利益	127,399	127,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,734	1,450
販売促進費	5,723	5,629
給料及び手当	13,282	13,777
賞与引当金繰入額	7,485	6,017
役員賞与引当金繰入額	3	—
退職給付費用	241	2,496
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
減価償却費	994	839
研究開発費	37,617	44,567
のれん償却額	5,027	5,067
その他	21,211	19,936
販売費及び一般管理費合計	93,324	99,778
営業利益	34,075	27,456
営業外収益		
受取利息	1,161	932
受取配当金	463	434
為替差益	200	—
持分法による投資利益	36	83
その他	394	358
営業外収益合計	2,254	1,807
営業外費用		
支払利息	45	16
寄付金	206	161
為替差損	—	233
固定資産除却損	391	233
その他	547	710
営業外費用合計	1,189	1,353
経常利益	35,140	27,910

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	77
事業譲渡益	45	—
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	71	77
特別損失		
減損損失	※1 639	※1 1,824
事業休止関連損失	—	※2 1,699
構造改革費用	—	※3 528
投資有価証券評価損	97	263
特別退職金	※4 3,916	—
その他	186	354
特別損失合計	4,838	4,668
税金等調整前四半期純利益	30,373	23,319
法人税、住民税及び事業税	13,980	9,923
法人税等調整額	△268	589
法人税等合計	13,712	10,512
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	280	△745
四半期純利益	16,381	13,552

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	98,090	97,453
売上原価	39,364	35,095
売上総利益	58,726	62,358
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,040	813
販売促進費	3,402	3,332
給料及び手当	6,378	6,915
賞与引当金繰入額	3,979	2,974
役員賞与引当金繰入額	1	—
退職給付費用	146	1,266
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
減価償却費	486	407
研究開発費	21,334	28,413
のれん償却額	2,514	2,535
その他	10,757	10,832
販売費及び一般管理費合計	50,040	57,487
営業利益	8,686	4,871
営業外収益		
受取利息	685	453
受取配当金	1	3
為替差益	154	25
その他	272	117
営業外収益合計	1,112	598
営業外費用		
支払利息	21	6
寄付金	33	19
固定資産除却損	243	116
持分法による投資損失	13	88
その他	288	397
営業外費用合計	598	626
経常利益	9,200	4,843

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	9	—
投資有価証券評価戻入益	7	—
事業譲渡益	5	—
特別利益合計	22	—
<b>特別損失</b>		
事業休止関連損失	—	※1 1,073
構造改革費用	—	※2 93
投資有価証券評価損	8	54
特別退職金	※3 3,916	—
その他	180	353
特別損失合計	4,104	1,573
税金等調整前四半期純利益	5,118	3,270
法人税、住民税及び事業税	5,915	5,659
法人税等調整額	△2,633	△4,222
法人税等合計	3,282	1,437
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,833
少数株主利益又は少数株主損失(△)	103	△331
四半期純利益	1,733	2,164

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,373	23,319
減価償却費	7,345	6,329
減損損失	639	1,824
のれん償却額	5,027	5,067
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△648	△545
前払年金費用の増減額(△は増加)	△826	△266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△3
HCV訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,840
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,366
支払利息	45	16
固定資産除売却損益(△は益)	223	172
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	97	263
持分法による投資損益(△は益)	△3	△83
特別退職金	3,916	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,647	△4,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,945	△490
仕入債務の増減額(△は減少)	8,128	1,901
未払金の増減額(△は減少)	1,710	△3,177
その他	△1,266	△1,564
小計	41,567	16,131
利息及び配当金の受取額	1,591	1,385
利息の支払額	△47	△17
補助金の受取額	1,027	400
特別退職金の支払額	△2,056	—
法人税等の支払額	△15,502	△15,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,580	2,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△54,462	△29,480
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	15,134
定期預金の預入による支出	△602	△978
定期預金の払戻による収入	60	919
長期預金の預入による支出	—	△636
有形固定資産の取得による支出	△3,134	△3,827
有形固定資産の売却による収入	29	12
無形固定資産の取得による支出	△684	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△53,232	△20,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,677	1,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
その他	166	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,682	△37,736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△375	△412
長期借入金の返済による支出	△671	△698
配当金の支払額	△7,296	△7,856
その他	△84	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,426	△9,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△848	519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,376	△43,373
現金及び現金同等物の期首残高	160,096	116,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,720	73,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社は関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成21年4月1日付けで株式会社ウェルファイドサービスは保険事業を含む4事業を吸収分割により田辺総合サービス株式会社に承継し、同日付けで吸収分割後の株式会社ウェルファイドサービスを当社が吸収合併し同社は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、平成21年7月に当社は米国における医薬品販売会社であるMT ファーマ アメリカ社を新規に設立し、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで長生薬品株式会社は、連結子会社である田辺製薬販売株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用関連会社である広東田辺医薬有限公司は、平成21年6月に当社が追加出資したことにより全額出資子会社となり、重要性が増加したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該売却により関連会社となった同社の子会社であるアルケマ吉富株式会社については、四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、平成21年8月末日に当社が保有する小倉美術印刷株式会社の株式の一部を売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、                      「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、                      「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、                      「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 212,288百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,510百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産のうち、工場財団に係るものについては、当第2四半期連結会計期間において全て解除されております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (金融機関借入等に対する保証) 従業員の住宅資金 131百万円 長生堂製薬㈱ 4,199百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,584百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,709百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 3,026百万円 機械装置及び運搬具 4,631百万円 工具、器具及び備品 20百万円 土地 858百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 110百万円 上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)59百万円、取引保証金として投資その他の資産その他11百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 150百万円</p> <p>4 受取手形割引高 25百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>																												
<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="220 334 786 519"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(639百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	639	<p>※1 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第2四半期連結累計期間において、1,824百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 532 1439 1033"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪市中心部)</td> <td>管理及び販売業務</td> <td>建物及び構築物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪市中心部)</td> <td>管理及び販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪市中心部)</td> <td>管理及び販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪市中心部)</td> <td>管理及び販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビル(当社) 350百万円(内、建物及び構築物350百万円)</li> <li>・淡路町ビル(当社) 983百万円(内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円)</li> <li>・平野町3号ビル(当社) 404百万円(内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円)</li> <li>・平野町4号ビル(当社) 85百万円(内、土地66百万円、建物18百万円)</li> </ul> <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※2 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※3 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等であります。</p> <p>4 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	建物及び構築物	350	当社 淡路町ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物	85
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	639																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 本社ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	建物及び構築物	350																										
当社 淡路町ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物	983																										
当社 平野町3号ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物	404																										
当社 平野町4号ビル (大阪市中心部)	管理及び販売業務	土地、建物	85																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。</p>	<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※2 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等であります。</p> <p>3 _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">50,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,720百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	21,316百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,299百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,703百万円	現金及び現金同等物	85,720百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">50,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,720百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	18,368百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,450百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	6,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,802百万円	現金及び現金同等物	73,720百万円
現金及び預金	21,316百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,299百万円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,703百万円																				
現金及び現金同等物	85,720百万円																				
現金及び預金	18,368百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,450百万円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	6,000百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,802百万円																				
現金及び現金同等物	73,720百万円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 247千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,325	7,765	98,090	(-)	98,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,462	1,462	(1,462)	-
計	90,325	9,227	99,552	(1,462)	98,090
営業利益	7,723	915	8,638	48	8,686

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,951	15,388	206,339	(-)	206,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,698	2,698	(2,698)	-
計	190,951	18,086	209,037	(2,698)	206,339
営業利益	32,309	1,682	33,991	84	34,075

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
9,954	98,090	10.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
7,246	97,453	7.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,030	206,339	9.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
13,495	198,239	6.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,178円85銭	1株当たり純資産額	1,162円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計	668,656百万円	純資産の部の合計	666,220百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,122百万円 (7,122百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	13,758百万円 (13,758百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	661,534百万円	普通株式に係る期末の純資産額	652,462百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た四半期連結会計期間末の普通株式の 数	561,170千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,165千株

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29円19銭	1株当たり四半期純利益金額	24円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	16,381	13,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,381	13,552
期中平均株式数(千株)	561,204	561,163

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円09銭	1株当たり四半期純利益金額	3円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,733	2,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,733	2,164
期中平均株式数(千株)	561,198	561,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) AWP訴訟

米国の製薬会社が平均卸売価格 (Average Wholesale Price) として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府および州政府等から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピュティック社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟 (いわゆる「AWP訴訟」) が提起されており、現在係属中ではありますが、当第2四半期連結会計期間において一部のAWP訴訟につきましては、原告と和解が成立し解決しております。

### (2) 中間配当

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額      | 7,856百万円   |
| (ロ) 1株当たりの金額           | 14円        |
| (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月1日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

田辺三菱製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

田辺三菱製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月4日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成21年10月1日付けで、本社は大阪市中央区道修町から同区北浜へ移転しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第3期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。